

第59期第2四半期 決算補足説明資料

(2022年7月1日～2022年9月30日)

2022年11月11日
中小企業ホールディングス株式会社
代表取締役社長 岡本武之

第59期第2四半期 決算補足説明資料のご案内にあたり	3
公表事項の進捗（1）	4
公表事項の進捗（2）	5
第25回新株予約権の状況等	6
（連結）経営指標	7
第59期第2四半期 決算のポイント	8
第59期 業績予想の進捗状況	9
事業セグメント トピックス	10
『中小企業ホールディングス プロジェクト』	11
取締役会及び監査役会等の開催状況	12
第59期第2四半期の情報開示	13

第59期第2四半期において当社は、次の事項に取り組みました。

【社内諸規程の見直し】

当社は第58期定時株主総会（2022年6月27日開催）における定款変更や、取締役会で次の諸規程の改訂を進め、会社運営体制の強化を図っております。

対象諸規程

就業規則、 給料取扱規程、 委託雇用契約、 育児・介護休業規程、
退職金規定、 慶弔見舞金規定、 弔慰金等支給規定、 出張旅費規程、
海外出張規程、 出向取扱規程、 パートタイマー等就業規則、
マイカー業務使用規程、 経営会議規程、 テレワーク勤務規程、
稟議規程、 セキュリティガイドライン、 コンプライアンスマニュアル、
財務報告・その他に係る内部統制の評価及び監査基本方針、 公益通報に関する規程、
危機管理マニュアル、 個人情報保護規程、 内部者取引防止規程、
リスク管理規程、 「リスク管理・コンプライアンス委員会」運営マニュアル、
経営会議規程、 独立性基準（取締役・監査役に係わる独立性に関する指針）

（注） 一部改訂が第3四半期に行われた規程もあります。

【株主・投資家専用フリーコールの設置】

株主や投資家からの問合せ対応用にフリーコールを設置いたしました。

 0120-998-050

直近の適時開示等の公表事項について、各進捗状況をお知らせ致します。

今後、当該公表事項の進展に伴い経過開示が必要となった場合、速やかに適時開示させていただきます。

■ （中国上海）SHARKGULF TECHNOLOGIES GROUP LIMITEDとの業務提携契約の締結（2021年10月29日公表）

本年6月に日本にサンプル用として到着した電動スクーター（エンジン換算で50cc、125cc）の走行テストを実施。（2022年6月13日公表）

サンプル用の電動スクーター（3台）のナンバープレートの取得を終え、今後公道でのテストも予定しております。

現在、日本国内での型式認定の取得を進めるべく行政の手続き確認及び、メーカーとの間で日本向け仕様変更の協議を進めて参ります。

今後の進捗状況につきましては、改めて適時開示等にてお知らせいたします。

■ 愛知県中古自動車販売商工組合（JU愛知）と子会社(株)JPマテリアルとの業務提携契約等の締結（2022年2月1日公表）

JU愛知の会員向けシステムのアップデート及びアジャストに関し、想定を上回る費用がかかる見込みとなったため、収益性を含めビジネス自体の検証を進めたことで時間を要しております。

年内を目途に本件事業に関し最終的な方針を決定する予定です。

■ 子会社(株)のら猫バンクの設立（2022年4月21日公表）

2021年11月4日に当社が提携を発表した一般社団法人花の木シェルターの代表者である阪田泰志氏が取締役として加わる新会社「(株)のら猫バンク」（東京都千代田区神田錦町三丁目4番地2、代表取締役 岡本 武之、取締役 阪田 泰志）を2022年4月27日に設立しました。

(株)のら猫バンクのWebサイト及びアプリケーションは本年11月に完成を予定しており、会員向けサービスを本年12月から開始する予定です。

また、当初は(株)のら猫バンクによる保護施設運営は行わず、提携先の花の木シェルターが運営する施設の協力により、会員向けサービスを提供して参ります。

■ インド現地法人の設立の準備（2022年5月31日公表）

当社は、2022年5月31日付けで公表しましたように、今期中を目途にインド現地法人の設立準備を目指しております。インド現地法人の設立の必要性として、具体的な事業について各対応を進めております。

- ・インドにおけるV BLOCKシリーズの販売のための商品登録は、年内に手続きを完了する予定です。
日本国内では、本年10月よりテレビCMを開始しておりますが、インドにおいても商品登録後、速やかに販売活動を進めたいと考えております。
なお、『新型コロナウイルス感染症可視化キット』については原材料の確保が難しく国内のみでの販売に限定しており、インドでの販売を目的とした商品登録の予定はございません。
- ・当社が提携する(株)ジールコスメティックスが製造するサプリメントの販売をインドで検討しており、今後商品登録を進める予定です。
- ・賢進&カンパニー合同会社より日本製の工業原料の輸入を希望するインド企業をご紹介をいただき、当該企業と協議を進めております。
- ・現在、当社は中国企業との間で日本商品の中国における越境ECを進めておりますが、今後インドへの越境ECによる日本商品の輸出についても検討していく予定です。

■ (香港)Mini Home Media Limitedと覚書を締結（2022年6月22日公表）

当社は、2022年6月22日付けで公表しましたように（香港）Mini Home Media Limited（以下「ミニホーム社」）と覚書を締結をいたしました。

本年8月のオープンを目指しておりましたが、ミニホーム社との契約締結に向けた条件交渉に時間を要しております。当該契約締結に至りましたら、改めて適時開示にてお知らせいたします。

■ 第25回新株予約権の概要

割当日：2021年12月30日

新株予約権の総数：360,500個（1個あたりの目的である株式数100株）

発行価額：総額17,304,000円（新株予約権1個当たり48円）

当該発行による潜在株式数：36,050,000株

資金調達額：1,747,704,000円（新株予約権発行分：17,304,000円、新株予約権行使分：1,730,400,000円）

行使価額：48円

行使期間：2021年12月30日～2022年12月29日

割当先：田中勇樹 82,400個、(株)スター 51,500個、FIRST LINK INC LIMITED 82,400個、山城延子 103,000個

玉岡益健 30,900個、

堀田慎一10,300個（当初割当の一般社団法人日本介護事業連合会より保有する全量を2022年9月14日付け譲渡により全量移管）

■ 行使の状況

2022年11月11日現在の第25回新株予約権の行使総額：72,000千円（行使済み個数：15,000個、未行使個数：345,500個）

■ 発行要項に関する事項

当社の第25回新株予約権の発行要項 13. 新株予約権の取得事由(2)の規定にある「当社の終値が行使価格48円に対し、終値で20日連続60%（28円）を下回ることとなった場合、当社の判断で発行価額48円/個（総額17,304,000円）で取得することができる」の条項について。

2022年10月18日の終値をもって20日間連続で下回ったことが確定しております。

要項では「当社の判断」とありますが、当該条項の意図は、大幅に行使期間が残っているながら株価低迷により行使が促進されない場合に、一旦、当社が買入消却を実施し、機動的な資金調達ができることを企図したものです。

当社としては、現時点で具体的な増資等の計画がないことから当該条項の発動は考えておりません。

■ 2022年12月29日の行使期限を控え資金使途計画未達への対応

本年12月中に「予約権未行使分の行使期間満了に伴う資金使途計画の今後の対応について」として、改めてお知らせする予定です。

【第59期第2四半期の(連結)経営指標及び主な要因】

	第58期第2四半期 (2022年3月期)	第59期第2四半期 (2023年3月期)	主な要因
売上高	133,963千円	2,110,058千円	建設事業を中心に売上高を積み上げました。
営業利益(△は営業損失)	△234,933千円	92,421千円	主に建設事業の利益によるものです。
経常利益(△は経常損失)	△277,773千円	102,738千円	営業外収益10,134千円が営業利益に加算。
当期純利益(△は純損失)	△360,810千円	54,535千円	期中の法人税等(通期の連結納税額とは異なります)の影響によるものです。
親会社株主に帰属する四半期純利益	△360,810千円	54,535千円	同上です。
純資産	901,180千円	846,830千円	前期末の811,984千円から当期純利益分の増加です。
総資産	1,236,771千円	1,795,950千円	主に完成工事未収入金及び契約資産の増加によるものです。
1株当たり純資産	3.61円	3.18円	前期の経常赤字等の影響により減少したものです。 (ご参照: 第59期第1四半期 BPS 2.87円)
1当たり当期純利益	△1.45円	0.21円	当期純利益の黒字化によるものです。 (ご参照: 第59期第1四半期 EPS △0.09円)
自己資本比率	72.9%	45.7%	
現金及び現金同等物の期末残高	242,465千円	66,439千円	手元資金は短期の運転資金を残し、可能な限り事業資金に充当しております。
従業員数(2022年9月30日現在)	20人	18人	

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前期(2022年3月期)から適用し、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等についても当該会計基準等を適用した後の指標等となります。

2. 当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして四半期営業利益92,421千円及びプラスの営業キャッシュ・フロー26,553千円を計上いたしました。今後におきましても継続して営業黒字を計上するため、祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固めることとともに、建設事業以外の事業についても積極的に取り組んで参ります。

しかしながら前連結会計年度まで、継続的に親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの事業を推進していく上で重要となる人員やインフラ整備等の費用の増加や、激変する業界の動向等によっては各事業の悪化が懸念されることから、黒字化した収益状況を今後も継続できるかについて、確信できるまでには至っておりません。

そのため、当社グループには事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、第59期第2四半期において2001年3月期以来22期ぶりに四半期営業利益及び四半期経常利益を計上いたしました。また、2013年3月期以来10期ぶりに親会社株主に帰属する四半期純利益を計上いたしました。

(連結)売上高 2,110,058千円

- ・主に建設事業の売上高となっております。
建設事業は、需要が旺盛な大規模修繕工事を中心に受注を進めたことによる工事売上高です。
今上期において工期延長により、当初予定の売上高に遅延が生じております。
今下期での計画を達成すべく進行中の案件の完工を進め、併せて新規受注の獲得増加を目指します。
- ・オートモビル関連事業では、海外需要が回復しなかったこと、原料高に対し2度の価格改訂で対処しましたが、その結果販売数量の減少となり売上高を伸ばすことができませんでした。
- ・コスメ衛生関連事業では、第25回新株予約権の行使が進まなかったことで販路拡大を目的とした積極的な広告展開ができなかったことで当初予定の売上高を下回っております。

(連結)営業利益 92,421千円

- ・主に建設事業による営業利益となっております。
進行案件の完工に努め、新規受注の獲得を増やすことで収益の更なる増加を目指します。

2022年5月16日付け2022年3月期（第58期）決算短信で公表した第59期（2023年3月期）の業績予想の進捗状況。

【第59期 連結業績予想】

	通期計画値	第2四半期連結累計期間	当初達成率
売上高	6,000百万円	2,110百万円	35.1%
営業損益	200百万円	92百万円	46.0%
経常損益	200百万円	102百万円	51.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	200百万円	51百万円	25.5%
1株当たり当期純利益	0.77円	0.21円	—

- (注) ・ 1株当たり当期純利益の計算に使用した発行済株式数は258,251,756株（2022年9月30日現在）です。
 ・ 当該業績予想は、各子会社の業績目標に対し当社内で検証し、対外的な公表値として決定したものです。
 ・ 営業損益には、本社経費等も加味されております。
 ・ 税引き後の親会社株主に帰属する当期純利益は、期末に連結納税額が確定するため現時点の予定納税額と異なります。

【各事業の計画（目標）と実績・達成状況（第2四半期連結累計期間）】

		建設事業	オートモービル関連事業	コスメ衛生関連事業	その他事業
売上高	計 画	5,800百万円	67百万円	210百万円	27百万円
	実 績	2,068百万円	26百万円	15百万円	0円
	達 成 率	35.6%	38.8%	7.1%	0%
営業損益	計 画	550百万円	△19百万円	17百万円	△20百万円
	実 績	263百万円	△28百万円	0.8百万円	△2百万円
	達 成 率	47.8%	—	4.7%	—

- (注) ・ 事業ごとに独自に目標設定していることから、上記の計画（目標）の合計と当社が公表する業績予想との数値は異なります。
 ・ その他事業に含まれる株のら猫バンクの事業開始（売上計上開始）は、本年12月以降となります。

■ 建設事業〔巧栄ビルド(株) <https://koei-build.co.jp>〕

新規建設分野の展開及び大規模修繕工事を中心に受注及び工事売上高が若干の工期延長はあるものの順調に推移しており、今後更なる受注拡大に向け提携先との連携を強化し、そのために資金・資材・人材の確保に努めて参ります。

当第2四半期の完工	完工件数
大規模修繕	23件
新築工事	33件
足場架設工事	14件
合計	68件

■ オートモビル関連事業〔(株)JPマテリアル <https://www.redseed.jp>〕

原材料の価格高騰が続いており、第2四半期中に2度目の販売価格の改訂を行いました。当社の提携先の中国EVメーカーより電動スクーターのサンプル車両3台を輸入し、標識交付証明書（ナンバー）を取得。次の段階として、型式認定取得に向けた準備を進めています。提携先の中国EVメーカーに対し、当社の紹介で国内大手バイクメーカーとの間でODM生産の検討を開始しております。モータースポーツ活動を通じTVCMをいたしました。BS松竹東急TVCM 鈴鹿8時間耐久レース。自社オイルの販売拡大の一環として中国輸出向け製品開発（ACEA欧州自動車工業会規格）を進め、来春出荷を予定。今後もブランディング強化によるシェア拡大を目指し広告宣伝並びに販売促進活動に取り組んで参ります。

■ コスメ衛生関連事業〔V BLOCK販売(株) <https://v-blocks.co.jp>〕

V BLOCK SPRAYのTVCMを制作いたしました。10月2日、BS松竹東急の『滝沢歌舞伎 ZERO 2020 The Movie』にて放送、10月からフジテレビ『ノンストップ!』（関東ローカル）の木曜日にて放送、11月から鹿児島読売テレビの火曜日、西日本放送の水曜日の『スッキリ』、テレビ愛媛の火曜日、テレビ西日本の水曜日の『めざましテレビ』にて放送しております。今後も広告宣伝並びに販売促進活動に取り組んで参ります。

■ その他事業〔(株)のら猫バンク〕

WEBサイト及びアプリの稼働による会員向けサービスは、2022年12月開始予定です。

当社は、昨年4月の経営刷新の際、当社の目指す事業コンセプトとして、我が国の中小企業が抱える後継者不足等の問題解決の一助になるべく、様々な業種の中小企業を当社の買収による方法で迎え入れることを表明致しました。本取り組みを当社は『中小企業ホールディングス プロジェクト』と称しております。

■ 第1回スケジュール

- ① エントリー期間：2023年2月末まで
- ② 書類選考：2023年3月10日まで
- ③ 面談・デューデリ・価値算定：2023年4月末まで
- ④ 株式交換等の買収手続き：2023年7月末まで

(注) 広告出稿の関係で全体のスケジュールを延長しております。当該スケジュールが最新となります。

上記の各日程は、変更になる可能性があります。最新情報は、当社HPをご覧ください。直接ご連絡ください。

■ エントリー方法

当社グループの一員になることをご希望される中小企業様は、以下の方法でエントリーをお願いいたします。

【郵送の場合】

貴社説明資料(法人名、代表社名、住所、電話番号、担当者氏名、担当者メールアドレス、HPのURL)と3期分決算書を同封のうえ

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目4番地2 藤和神田錦町ビル4階
中小企業ホールディングス株式会社 プロジェクト担当者宛

にお送りください。

(簡易書留やレターパック等の追跡ができるものでの郵送頂けると幸いです)

【メールの場合】

貴社説明資料(法人名、代表社名、住所、電話番号、担当者氏名、担当者メールアドレス、HPのURL)と3期分決算書を添付いただきプロジェクト担当者宛へお送りください。

メールアドレス：info@chusho-hd.co.jp

■ 本件のお問合せ先

お電話：03-6825-7100、 0120-998-050

メール：info@chusho-hd.co.jp

【取締役会】

日付	取締役		監査役		議案		決議により実施した適時開示等
	定数	出席数	定数	出席数	議案数	可決数	
2022年7月20日	5名	4名	3名	3名	0	0	—
2022年8月15日	5名	5名	3名	3名	2	2	「第1四半期決算短信及び四半期報告書の発表について」 「特別利益の計上について」
2022年9月14日	5名	4名	3名	3名	1	1	「社内規定の株式取扱規程の改訂」

【監査役会】 監査役数：3名

2022年7月14日	2名出席	「第59期会計年度の監査計画について」
2022年8月15日	3名出席	「会計監査人による第58期監査報告について」
2022年9月14日	3名出席	「監査と四半期レビューの概要について」

【経営会議】 参加対象者：7名（主催：管理本部経営企画部）

経営会議は、取締役会の諮問により当社の経営に関する重要事項の立案、調査、検討及び実施結果の把握等を行うとともに、連結子会社等の経営情報を常時把握することを目的としております。（以下、今上期の開催分を列举しております）

4月	26日開催：経営全般、他
5月	30日開催：インド現地法人設立準備の件、定款変更の件、V BLOCK販売(株)の広告の件、他
6月	6日開催：規程変更の件、株主総会の準備報告、電動スクーターの走行テストの件、他 21日開催：規程変更の件、中国越境ECの件、他
7月	11日開催：新株予約権に関する資金使途変更の件、規程変更の件、 19日開催：四半期決算補足説明資料の公表事項の進捗の件、
8月	1日開催：就業規則の件、他 10日開催：四半期決算補足説明資料「事業セグメント トピックス」の件、地上波の宣伝広告プロモーションの件、他
9月	5日開催：社内情報管理の件、スケジュール管理の件、雇用契約書の件、他 20日開催：健康診断の件、フリーコールの件、（中国上海）SHARKGULF TECHNOLOGIES GROUP LIMITEDの件、他

日付	IR情報（適時開示）
2022年4月21日	連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の計上に関するお知らせ
2022年4月21日	子会社設立に関するお知らせ
2022年4月21日	（開示事項の再変更）「『中小企業ホールディングス プロジェクト』に関するお知らせ」についての開示事項の再変更のお知らせ
2022年5月2日	新株予約権の月間行使状況
2022年5月16日	営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ
2022年5月16日	2022年3月期 連結業績予想値と決算値の差異に関するお知らせ
2022年5月16日	決算補足説明資料
2022年5月16日	（開示事項の経過）2022年3月期第1四半期計上の営業外費用についてのお知らせ
2022年5月31日	インド現地法人設立準備に関するお知らせ
2022年6月1日	新株予約権の月間行使状況
2022年6月2日	定款の一部変更に関するお知らせ
2022年6月10日	第58回定時株主総会招集ご通知
2022年6月11日	招集通知記載事項の一部訂正について
2022年6月22日	（香港）Mini Home Media Limitedとの覚書の締結に関するお知らせ
2022年6月27日	第58回定時株主総会の議決権行使結果に関するお知らせ
2022年7月1日	新株予約権の月間行使状況
2022年7月14日	2021年12月30日発行の第25回新株予約権に関する資金使途変更のお知らせ
2022年8月1日	新株予約権の月間行使状況
2022年8月15日	特別利益の計上に関するお知らせ
2022年8月15日	第59期第1四半期 決算補足説明資料
2022年9月1日	新株予約権の月間行使状況
2022年9月14日	第25回新株予約権の一部譲渡に関するお知らせ

日付	NEWS
2022年4月15日	当社提携先の一般社団法人花の木シェルターの代表理事阪田 泰志氏が『坂上どうぶつ王国』に再登場!!
2022年4月26日	「ダチョウ抗体 新型コロナウイルス可視化キット」先行販売開始のお知らせ
2022年6月13日	電動スクーターに関するSHARKGULF TECHNOLOGIES GROUP LIMITEDとの業務提携の進捗についてのお知らせ
2022年7月20日	本日の日本経済新聞（朝刊）の「7月20日は中小企業の日」広告に当社協賛
2022年7月28日	『中小企業ホールディングスプロジェクト』の広告掲載についてのお知らせ
2022年8月19日	当社提携先の一般社団法人花の木シェルターの代表理事阪田 康志氏が『坂上どうぶつ王国』に再登場!!
2022年8月19日	『中小企業ホールディングスプロジェクト』のテレビスポットCMのお知らせ
2022年8月23日	『中小企業ホールディングスプロジェクト』のテレビスポットCMのお知らせ
2022年9月16日	「京都府立大学学長 塚本康浩氏がテレビ番組で取上げられます。」
2022年9月29日	『V BLOCK SPRAY』の提供CMおよびスポットCM放送について
2022年9月30日	『V BLOCK SPARY』の提供CMのお知らせ!!
2022年9月30日	『中小企業ホールディングスプロジェクト』の提供CMのお知らせ!!

日付	財務情報
2022年5月16日	2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）
2022年8月15日	2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

日付	コーポレート・ガバナンス関係
2022年6月27日	コーポレート・ガバナンス報告書（改訂版）

- 本書は、本日公表された当社グループの「2023年3月期 第2四半期決算短信」の内容を補う目的で第59期第2四半期の経営全般に関する情報等について記したもので、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、本書の内容に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関する最終決定はご自身の判断において行われるようお願い致します。
- 本書に掲載している内容のうち過去の歴史的事実以外のものは、一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、また2022年11月11日現在で入手可能な情報等に基づく当社の経営陣の判断に委ねられております。従いまして、経済動向や市場環境、地政学的リスク、当社グループ会社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等によりこれらの将来予想とは異なる場合があります。当社は本書を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。本書にある将来に関する予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことはお差し控え願います。